

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 敏 宥

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 細川 寛 治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 細川 寛 治

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店  
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店  
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第57期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,941,373	5,716,794	11,338,957
経常利益	(千円)	216,794	201,609	321,953
四半期(当期)純利益	(千円)	90,644	93,378	138,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,093	143,544	218,982
純資産額	(千円)	5,341,375	5,552,035	5,441,584
総資産額	(千円)	9,331,551	9,250,665	9,054,520
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.82	14.37	21.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.4	58.8	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	623,404	663,359	125,228
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,213	33,925	61,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,353	52,460	152,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,251,945	1,274,425	697,450

回次		第57期	第58期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.04	16.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安傾向により輸出が持ち直すとともに、各種政策の効果が発現するなかで、株価の上昇など、国内景気の先行きに緩やかな回復が見られるものの、海外経済の低迷など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新規剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億1千6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億8千8百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は2億1百万円（前年同期比7.0%減）、四半期純利益は9千3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

#### 〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続される中、子会社との連携強化による販売体制を一層強化し、ゴルフ場向けを中心に、前期後半に上市した新規剤や主力商品の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は45億3千3百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### 〔産業用薬品事業〕

紙の国内需要が低迷するなか、スライムコントロール剤や異物除去剤は堅調に推移したものの、防腐剤や剥離・コーティング剤はやや低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億3千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4千3百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### 〔土木緑化工事事業〕

公共工事事業は依然として厳しい事業環境下にあるなか、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は1億6千万円（前年同期比62.7%減）、営業損失は4千6百万円（前年同期は営業損失4千4百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は1億9千1百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は9百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9億2千万円で、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円の増加となりました。

これは、流動資産が9千5百万円の増加、固定資産が1億円の増加によるものです。

負債は3億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ8千5百万円の増加となりました。

これは、流動負債が2千万円の増加、固定負債が6千5百万円の増加によるものです。

純資産は5億5千2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は58.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5億7千6百万円増加し、12億7千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千3百万円の増加（前年同期は6億2千3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の減少（前年同期は7千8百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の減少（前年同期は1億1千3百万円の減少）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	231	3.45
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	194	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	2.11
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	110	1.64
古田竜三	愛知県名古屋市中村区	94	1.40
計		3,988	59.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式192千株(2.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,436,000	6,436	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 63,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,436	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	192,000		192,000	2.88
計		192,000		192,000	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	698,450	1,275,425
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,113,441	2,618,538
リース投資資産	175,537	181,749
商品及び製品	1,775,321	1,591,462
仕掛品	28,639	67,523
原材料及び貯蔵品	301,691	294,550
未成工事支出金	23,102	194,850
その他	168,583	151,360
貸倒引当金	13,467	8,997
流動資産合計	6,271,301	6,366,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他(純額)	382,454	363,481
有形固定資産合計	1,524,376	1,505,403
無形固定資産		
のれん	92,514	117,389
その他	9,821	8,911
無形固定資産合計	102,336	126,301
投資その他の資産		
投資有価証券	392,805	468,820
リース投資資産	262,729	311,690
ゴルフ会員権	244,095	243,481
その他	441,103	412,839
貸倒引当金	184,228	184,333
投資その他の資産合計	1,156,505	1,252,497
固定資産合計	2,783,218	2,884,202
資産合計	9,054,520	9,250,665

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 1,914,764	1,935,212
リース債務	188,358	188,015
未払法人税等	102,716	110,846
賞与引当金	141,145	143,077
その他	357,079	347,363
流動負債合計	2,704,064	2,724,515
<b>固定負債</b>		
リース債務	262,525	316,810
退職給付引当金	461,079	476,838
役員退職慰労引当金	124,432	117,223
その他	60,832	63,242
固定負債合計	908,870	974,114
負債合計	3,612,935	3,698,630
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,838,627	2,899,506
自己株式	48,582	48,915
株主資本合計	5,221,325	5,281,870
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	121,281	161,105
その他の包括利益累計額合計	121,281	161,105
少数株主持分	98,978	109,059
純資産合計	5,441,584	5,552,035
負債純資産合計	9,054,520	9,250,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,941,373	5,716,794
売上原価	4,399,662	4,190,620
売上総利益	1,541,710	1,526,174
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,335,868	<sup>1</sup> 1,337,214
営業利益	205,841	188,959
営業外収益		
受取利息	399	135
受取配当金	1,412	1,404
持分法による投資利益	3,183	358
受取賃貸料	2,678	4,328
貸倒引当金戻入額	1,652	4,217
雑収入	4,460	3,073
営業外収益合計	13,786	13,517
営業外費用		
支払利息	423	197
為替差損	-	570
雑損失	2,410	100
営業外費用合計	2,834	868
経常利益	216,794	201,609
特別利益		
受取保険金	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産廃棄損	73	186
投資有価証券評価損	1,687	-
ゴルフ会員権評価損	1,870	2,100
特別損失合計	3,630	2,286
税金等調整前四半期純利益	213,363	199,322
法人税等	118,582	103,741
少数株主損益調整前四半期純利益	94,780	95,581
少数株主利益	4,136	2,202
四半期純利益	90,644	93,378

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,780	95,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,312	47,962
その他の包括利益合計	10,312	47,962
四半期包括利益	105,093	143,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,953	133,202
少数株主に係る四半期包括利益	2,140	10,341

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	213,363	199,322
減価償却費	53,509	46,197
のれん償却額	4,625	5,125
引当金の増減額(は減少)	15,691	6,117
受取利息及び受取配当金	1,811	1,540
支払利息	423	197
持分法による投資損益(は益)	3,183	358
投資有価証券評価損益(は益)	1,687	-
固定資産廃棄損	73	186
売上債権の増減額(は増加)	179,986	566,738
たな卸資産の増減額(は増加)	82,231	19,632
仕入債務の増減額(は減少)	285,927	20,447
未払消費税等の増減額(は減少)	20,892	2,182
その他	18,460	61,995
小計	676,031	758,624
利息及び配当金の受取額	2,531	1,750
利息の支払額	423	197
法人税等の支払額	54,734	96,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,404	663,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	22,133	1,731
投資有価証券の取得による支出	970	1,018
貸付金の回収による収入	112	112
無形固定資産の取得による支出	-	30,380
その他	1,205	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,213	33,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	24,703	20,380
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	5,018	-
配当金の支払額	33,518	31,746
自己株式の取得による支出	113	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,353	52,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,264	576,974
現金及び現金同等物の期首残高	663,680	697,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,251,945	<sup>1</sup> 1,274,425

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	108,930千円	
支払手形	68,602 "	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売促進費	56,233千円	53,659千円
旅費交通費	81,827 "	72,850 "
運賃保管料	77,353 "	78,153 "
報酬・給料	509,048 "	513,528 "
法定福利費	87,040 "	89,815 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,123 "	12,233 "
退職給付費用	32,582 "	32,905 "
賞与引当金繰入額	109,292 "	109,084 "
不動産賃借料	96,042 "	96,244 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,252,945千円	1,275,425千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,000 "	1,000 "
現金及び現金同等物	1,251,945千円	1,274,425千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,471,385	810,092	430,037	229,857		5,941,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,717		1,200	16,508	68,425	
計	4,522,102	810,092	431,237	246,365	68,425	5,941,373
セグメント利益又は 損失( )	358,208	48,286	44,931	22,683	178,404	205,841

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 178,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,533,888	830,702	160,215	191,988		5,716,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,767		143	12,640	24,551	
計	4,545,656	830,702	160,358	204,629	24,551	5,716,794
セグメント利益又は 損失( )	377,346	43,339	46,821	9,261	194,166	188,959

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 194,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円82銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,644	93,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,644	93,378
普通株式の期中平均株式数(株)	6,560,710	6,499,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。